

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

ソフト９９コーポレーション

4464 東証スタンダード市場

企業情報はこちら >>>

2022 年 12 月 28 日 (水)

執筆：客員アナリスト

佐藤 譲

FISCO Ltd. Analyst Yuzuru Sato



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

ソフト99コーポレーション
4464 東証スタンダード市場

2022 年 12 月 28 日 (水)
<https://www.soft99.co.jp/ir/>

業績動向

原材料価格の上昇を売価転嫁で吸収、 2024 年 3 月期以降の成長に向けた足場固めを進める

1. 2022 年 3 月期第 2 四半期累計業績はコスト増により増収減益となるも期初計画を達成

ソフト99コーポレーション<4464>の2023年3月期第2四半期累計連結業績は、売上高で前年同期比2.7%増の14,542百万円、営業利益で同10.1%減の1,694百万円、経常利益で同10.2%減の1,784百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益で同7.2%減の1,237百万円と増収減益となったが、期初計画に対してはいずれも上回って着地した。売上高は巣ごもり消費需要の一巡や自動車販売台数低迷の影響でファインケミカル事業が減収となったものの、半導体業界向けが好調だったポーラスマテリアル事業の伸長により増収となった。一方、利益面では、原材料価格並びに光熱費の高騰などにより売上原価率が悪化(2.3ポイント上昇)し減益要因となった。

事業セグメント別業績を見ると、ファインケミカル事業は売上高で前年同期比1.4%減の7,112百万円、営業利益で同17.5%減の952百万円となった。売上高の主な内訳を見ると、一般消費者向け販売(自動車分野)は新車及び中古車販売台数の減少に加えて巣ごもり消費需要の一巡により、ボディケア製品、ガラスケア製品、リペア製品ともに落ち込み、同4.5%減の4,229百万円となった。一方、業務用製品販売(自動車分野・産業分野)については新車向け自社ブランド品のコーティング剤が減少したものの、OEM製品の販売が新規顧客の開拓もあって好調に推移したほか、中古車向けについても、同社ブランドのコーティング製品で価格改定を実施したことなどにより同7.5%増の1,026百万円となった。海外向け販売(自動車分野)も、ウクライナ危機の影響でロシア及び欧州向けの販売が落ち込んだものの、アジア圏を中心としたその他地域の販売がコロナ禍によるロックダウンで苦戦していた地域の販売が回復したことや円安効果もあり順調に拡大し、同12.3%増の1,109百万円となった。業務用製品販売及び海外向け販売については過去最高売上を更新したことになる。家庭用製品販売については、新型コロナウイルス感染症拡大(以下、コロナ禍)の特需の一巡で主力のメガネケア製品を中心に同22.6%減の411百万円と落ち込んだものの、売上規模としてはコロナ禍前の水準(2020年3月期第2四半期累計260百万円)を上回っている。営業利益率は原材料や光熱費の高騰やプロダクトミックスの悪化により、前年同期比で2.6ポイント低下の13.4%となった。

ポーラスマテリアル事業の売上高は前年同期比10.9%増の4,038百万円、営業利益は同1.6%増の538百万円となった。売上高の内訳を見ると、産業資材部門では海外大手半導体メーカー向けに半導体製造用消耗部材の販売が好調に推移したほか、HDD用研磨剤、リチウムイオン電池向け銅箔製造用砥石、医療・衛生用品などが順調に増加し、同10.6%増の3,198百万円となった。一方、生活資材部門も国内で家庭用製品向けの販売が好調に推移したほか、海外向けもインドネシアや韓国向けが伸長したことにより、同12.3%増の840百万円となり過去最高売上を更新した。営業利益率は原材料価格や光熱費高騰の影響、新工場稼働に伴う減価償却費の発生により、同1.2ポイント低下の13.3%となった。

サービス事業の売上高は前年同期比0.2%減の2,707百万円、営業利益は同10.1%減の87百万円となった。売上高の内訳を見ると、自動車整備・鈑金事業はプロテクションフィルムの施工サービスやEC販売の好調により同3.1%増となったものの、コロナ禍の特需の一巡で自動車教習事業が同3.0%減となったほか、生活用品企画販売事業もマスク関連の販売が落ち込み同2.6%減と減少した。

ソフト99コーポレーション

4464 東証スタンダード市場

2022 年 12 月 28 日 (水)

<https://www.soft99.co.jp/ir/>

業績動向

不動産関連事業の売上高は同 17.0% 増の 684 百万円、営業利益は同 11.2% 増の 112 百万円となった。売上高は不動産賃貸事業が同 9.5% 減、介護予防支援事業が同 19.4% 減とそれぞれ落ち込んだものの、温浴事業が営業時間の正常化に加えてコラボイベントの実施による来場者数増加により同 35.8% 増と 4 年ぶりの増収に転じ、増収増益要因となった。

2. 2022 年 3 月期業績見通し

2023 年 3 月期の連結業績は、売上高で前期比 2.0% 増の 29,000 百万円、営業利益で同 14.9% 減の 3,200 百万円と期初計画を据え置いた。売上高はすべての事業セグメントで増収を見込んでいるものの、原材料価格や光熱費の高騰、並びに営業経費や減価償却費の増加などが減益要因となる。原材料価格や光熱費の高騰については期初想定を上回っているものの、売価転嫁により吸収していく方針となっている。

ファインケミカル事業では、自動車販売台数の回復に伴い一般消費者向け販売の需要が上向くと見ている。業務用製品販売についてはボディ用コーティングに加え、車内用コーティング施工の需要開拓を進めていく。また、自動車以外の新規市場開拓として、2022 年 3 月にスポーツアイウェア用超撥水スプレーを発売しており、今後じっくりと育成していく方針だ。

ポラスマテリアル事業については、半導体関連製品の堅調が続いているものの、半導体市場が調整局面に入っていることから今後の動向について注視する必要がある。一方、2022 年秋より新工場の稼働を開始しており、医療用製品や生活資材製品の能力増強と生産効率の向上が見込まれている。一般医療機器（クラスⅠ・Ⅱ）製品の製造販売業許可も取得しており、今後は医療機器製品（X 線造影剤入りスポンジ、口腔ケアキット等）の開発・量産化に向けた準備も進めていく計画だ。

3. 中期経営計画の進捗について

2021 年 3 月期からスタートした中期経営計画では、「将来の社会変化を新たな事業領域の拡張の機会と捉え、既存技術・ノウハウの横展開に加えて新たな技術・ノウハウの獲得、及びこれらの融合をはかることで、事業領域のさらなる拡張を目指す」という方針を掲げ、最終年度となる 2023 年 3 月期に売上高で 27,100 百万円、営業利益で 2,850 百万円を当初目標に設定した。前提となる社会変化についてはコロナ禍によって当初想定とは異なるものとなったが、最終年度となる 2023 年 3 月期の業績目標値については前倒しで達成しており、2023 年 3 月期については、現在策定中の次期中期経営計画に向けての足場固めの 1 年と位置付けている。同社では、次期中期経営計画について SDGs の視点がより一層重要になると考えており、省資源化や環境にやさしい製品及びサービスの開発、また DX の取り組みなどを重点テーマとして推進し、持続的な成長を目指していくものと予想される。

4. 株主還元策

株主還元については、「安定的な配当の継続」及び「連結営業利益の 25% を目安とする」基本方針を掲げており、2023 年 3 月期は同 1.0 円増配の 37.0 円（還元率 25.1%※）と 8 期連続の増配を予定している。また、株主還元策として株主優待制度も導入しており、毎年 3 月末の株主に対して、保有株数・保有期間に応じた自社製品・サービスの提供を実施している。

※ 還元率 = 配当総額 ÷ 連結営業利益

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp